

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	NTN株式会社					
代表者名	氏名	大久保 博司	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	大阪市西区京町堀1丁目3番17号					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	25 はん用機械器具製造業				
主たる事業の概要	玉軸受・ころ軸受製造業(2594)					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外(任意提出)の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	4,078	3,955	4,543	4,732	4,095
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	8,482	8,228	9,449	9,832	8,504
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	0
自動車の台数	台	5		5	5	5
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	6				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度
------	----------

計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
------	--------------------

報告対象年度	平成 31 年度
--------	----------

3 計画書(報告書)の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	NTN長野製作所ロビー内に閲覧用ファイルを設置させていただきます。 当製作所入口の守衛所で受付いただき入場するようにお願い致します。 閲覧時間は弊社工場稼働日の9:00～16:30とさせていただきます。 問合せ先 安全・環境管理課 環境担当(外線0265-79-8888、内線209)
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

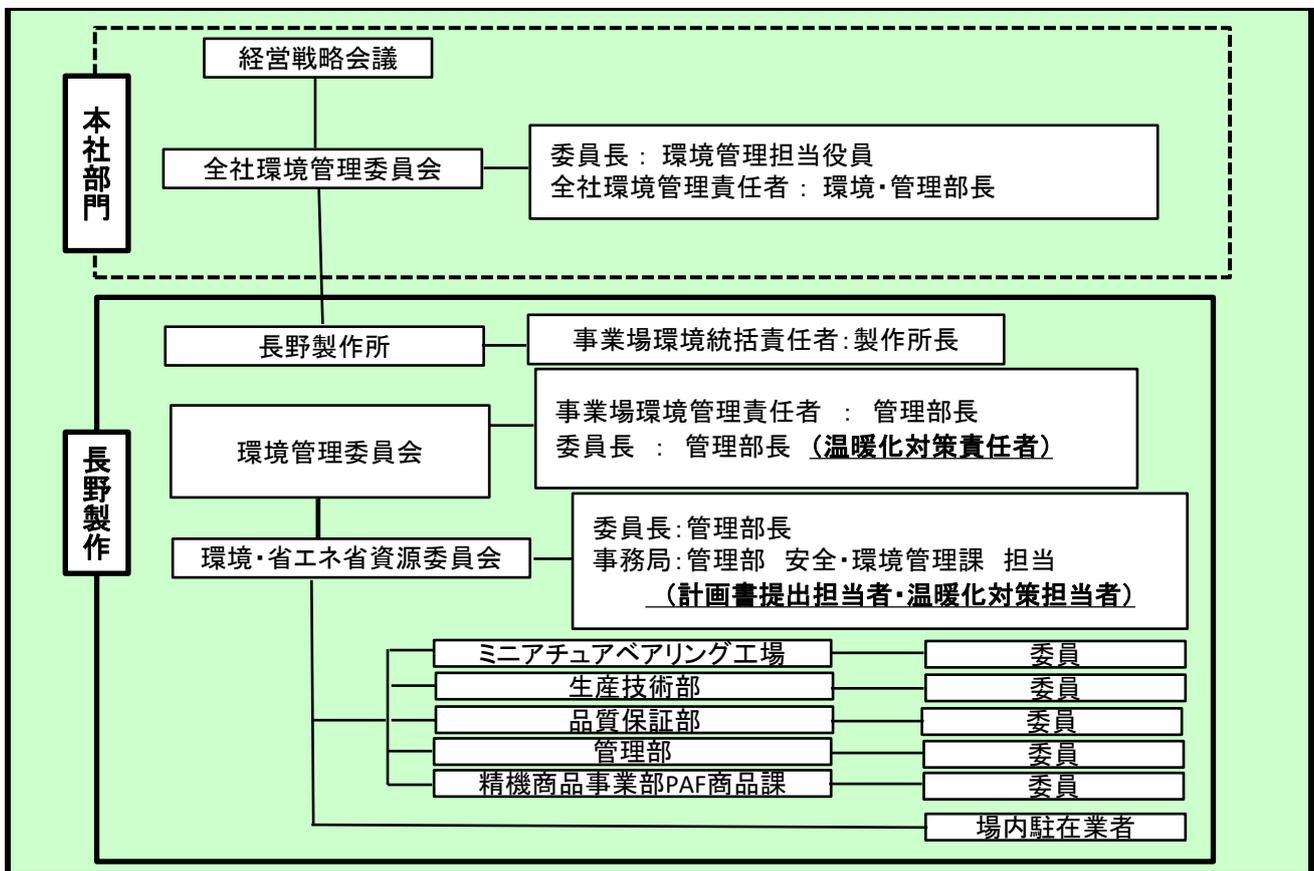
4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

NTN環境基本方針

私達NTNグループは、地球環境との共生を最重要課題とし、事業活動において環境汚染の予防及び自然資本の保全を図るとともに、当社技術が社会の持続的発展に貢献できるよう不断の努力を行います。

- ・事業活動における環境負荷低減
NTNグループのあらゆる事業活動において、CO2や規制物質の排出などの有害な環境影響を最小化するとともに、サプライチェーンの上下流における環境負荷の把握及び低減に努めます。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

1. 全社環境管理委員会 (年4回 4半期ごと)
2. 省エネ・省資源委員会 (毎月)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	8,482	t-CO ₂	生産額	1,074.20	単位	千円	
28年度	調整後排出量	8,420	t-CO ₂	基準原単位	7.90	t-CO ₂ /	千円	
目標年度	目標排出量	8,228	t-CO ₂	目標原単位	7.66	t-CO ₂ /	千円	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
31年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	CO2原単位を年間1%削減することを目標として、3年間で3%削減を計画しました。排出量については平成30、31年度についての生産額が策定できておりませんので平成28年度実績の生産額と同等を想定して、3年間で3%削減を計画しました。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	9,449	t-CO ₂	生産額	1,160.60	単位	千円	
	調整後排出量	9,362	t-CO ₂	原単位	8.14	t-CO ₂ /	千円	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
29年度	削減率	(11.41)	%	削減率	(3.04)	%		
排出量等の増減理由	生産額は前年比+8.0%増となり、一部製品の生産個数が増加しました。ミニチュアベアリングが生産個数増加し、旋削加工の内作引き込みのため加工電力が増大したこと、土日の休日稼働時間が増加しました。また、小形ベアリングも生産個数増加のため土日の休日稼働時間が増加しました。そのため全体のCO2原単位は基準年度よりも悪化(-3.04%)となりました。							
第二年度	排出量	9,832	t-CO ₂	生産額	1,194.27	単位	千円	
	調整後排出量	9,759	t-CO ₂	原単位	8.23	t-CO ₂ /	千円	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
30年度	削減率	(15.92)	%	削減率	(4.18)	%		
排出量等の増減理由	生産額は前年比+2.9%増ですが、製品単価の高いオートテンショナが▲6.2%減少し、製品単価の低いミニチュアベアリングと精密ベアリングが+14.2増加したため、生産個数が全体で+10.5%と大きく増加しました。そのため、生産個数が増加した生産ラインで、土日の休日稼働時間が増加したため、全体のCO2原単位は基準年度よりも悪化(-4.18%)となりました。							
第三年度	排出量	8,504	t-CO ₂	生産額	994.43	単位	千円	
	調整後排出量	8,425	t-CO ₂	原単位	8.55	t-CO ₂ /	千円	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
31年度	削減率	(0.26)	%	削減率	(8.23)	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	目標は未達成となりました。生産額は基準年度比▲7.4%でしたが、排出量が基準年度比で+0.26%の増加となり、原単位の改善には至りませんでした。要因は生産個数が製品単価の高いオートテンショナで▲33%減少し、製品単価の低いミニチュアベアリングが+16%増加し、全体の生産個数が基準年度比+10%に増加しました。別途、利益対策として旋削加工の内作引き込みを増加したため電力使用量は生産額に比例減少できませんでした。							

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	6	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	360799 エアー洩れ対策	29~31	240	29~31	281
2	エネ起	380752 照明設備のLED化	29~31	90	29~31	112
3	エネ起	330299 空調設備の更新			30~31	24
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	62		87	73	79
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	8,482	1	9,449	1	9,832	1	8,504
1,500k1以上 3,000k1未満	0	0	0	0	0	0	0	0
1,500k1未満	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1	8,482	1	9,449	1	9,832	1	8,504

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
NF ₃	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	0	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他 (ハイブリッド等)	2	2	3	4
合計	2	2	3	4
自動車総数	5	5	5	5
次世代車導入割合	40	40	60	80

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	無し
その他	無し

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率100%
公共交通機関の利用促進	出張時の公共交通機関を優先
来客者の交通対策	駐車時のアイドリングストップ励行
物流の合理化	製品物流を委託化しており、国内事業場を定期便化して合理化推進中

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	一般財団法人 日本規格協会 ISO14001	1999年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 長野県駒ヶ根市 森林の里親制度実施 (CO2吸収量109.3 t を長野県より認証) 天竜川環境ピクニックに参加し河川清掃を実施 看板のライトダウン実施継続
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 長野県駒ヶ根市 森林の里親制度実施 (CO2吸収量113.7 t を長野県より認証) 天竜川環境ピクニックに参加し河川清掃を実施 看板のライトダウン実施継続
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 長野県駒ヶ根市 森林の里親制度実施 (CO2吸収量114.4 t 長野県認証) 天竜川環境ピクニックに参加し河川清掃を実施 看板のライトダウン実施継続
第三年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 長野県駒ヶ根市 森林の里親制度実施 (CO2吸収量97.9 t 長野県認証) 天竜川環境ピクニックに参加し河川清掃を実施 看板のライトダウン実施継続

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取組み	<ul style="list-style-type: none"> 休日夜アーク供給分岐遮断システム構築 集塵機ダウンサイジング (他 第1計画年度実施項目) 	248
その他		